

「秘密保護法案」の審議入りに抗議し、廃案を求める(談話)

2013年11月7日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

安倍内閣が10月25日に国会提出した「秘密保護法案」の審議入りが本日強行された。

この法案の狙いは、「戦争国家」態勢確立にむけた「もの言えぬ社会」づくりにある。

私たちは、国民の批判やメディアの強い懸念を無視して国民の知る権利を侵害する憲法違反の法案審議を強行し、短期間の審議で成立をめざす政府、与党に強く抗議する。

法案では、秘密を漏洩した公務員などに対して最高10年の懲役を科するとされており、対象は公務員だけでなくメディアや国民も及ぶ。この「特定秘密」は、軍事、外交、治安などにかかわる情報のうちから行政機関の長が指定するとされており、「何が秘密かは秘密」いわれるように、国民が気がつかないうちに犯罪者にされる人権無視の法案である。

「特定秘密」の対象は、米軍や自衛隊に関する軍事情報はもとより、基地や安保にかかわる「密約」の追及も犯罪となり、原発にかかわる情報も対象になると政府は回答している。要するに法案は、政府の悪政や犯罪行為を覆い隠すためのものであり、日本国憲法の保障する平和主義、基本的人権、言論・表現などを根底から蹂躪するものといわなければならない。

この法案と一体に、政府が「外交・安全保障の司令塔」づくりと位置づけて審議をすすめている「国家安全保障会議（NSC）設置法案」は、閣議でなく「4閣僚会議」（首相、防衛相、外相、官房長官）で重要事項を決定できる体制をつくり、守秘義務を強化するなど重大な内容を持っている。

「秘密保護法案」に対しては、日本弁護士連合会、日本ペンクラブなどが反対を表明し、憲法やメディアにかかわる研究者271人が反対の共同声明を発表している。また、メディアの世論調査でも、反対が過半数を占め、拙速な成立には8割の国民が反対している。

私たちは、暗黒社会の再現ともいえるべき重大な事態に対して、国民世論を急速に高め、広範な共同によるたたかいを強化して「秘密保護法案」を廃案とするために全力をあげる決意を表明するものである。

以上